

# 連邦預金保険公社（FDIC）の清算慣行と

## 倒産銀行の規模に就いて

（ダラス連邦準備銀行「Economic Review」1985年3月号掲載のDr. Eugenie D. Short寄稿「FDIC Settlement Practices and the Size of Failed Banks」より翻訳。Dr. Eugenie D. Shortはダラス連邦準備銀行の副社長補佐兼上級エコノミストである。）

栗 原 茂

は し が き

1921年より1984年までの倒産銀行のデーターを調べてみると、1972年以降倒産銀行の相対的規模が非常に大きくなっている事がわかる。1972年以前は、殆どの銀行倒産は小規模であった。米国連邦預金保険公社の倒産銀行に対する清算慣行は大銀行の預金者を有利にしている。預金保証は銀行に自行のリスク露呈を却って増大させる誘引となっている。大銀行の無保険の預金者に対してより大きな暗黙の保証が与えられていると云う事実が大銀行をして更に大きなリスクを取らせる結果になっている。此の様な優遇措置が米国での銀行倒産の規模分布を変化させて来ていると考えられる。

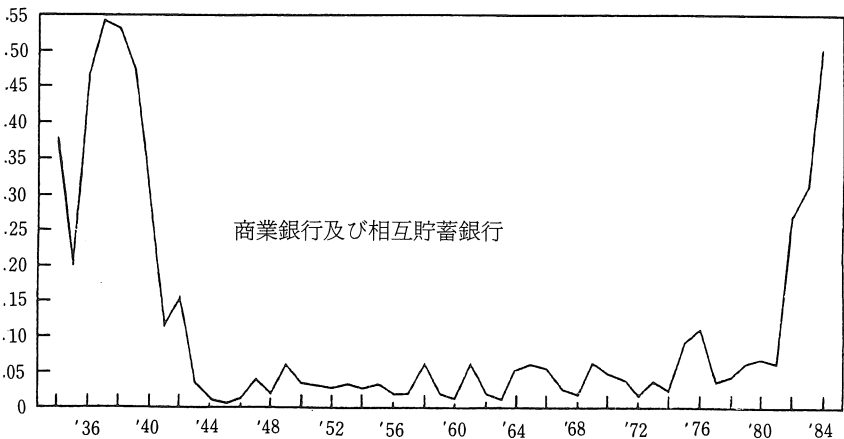
本 文

第二次世界大戦後の期間の大部分を通じて毎年の倒産銀行数と其の規模は小さなものであった。近年では此の二つの要素は変わってしまった。1984年の倒産銀行は79を数え、大恐慌以来の最大の倒産数であった。更に国内でも屈指の銀行の一つは業務継続の為に連邦預金保険公社の大掛かりな救済策を必要とした。

過去三年間に平均銀行倒産率は1946年より1984年の全期間には僅か0.07パーセントであったのに対し、0.37パーセントに上昇した。図1に明らかな様に、銀行の倒産率は今や1934年<sup>1)</sup>の連邦預金保険公社保険の導入に続く当初数年間の倒産率に匹敵する。尤も、銀行倒産率は他産業の倒産率に比較すれば未だ極めて低いのであるが、銀行倒産件数が大きく増えた事は米国の銀行制度の信頼性に対する関心を強めている。

図1 銀行倒産率

全銀行に対する銀行倒産率



出所：連邦準備制度理事会  
連邦預金保険公社  
米国統計局

倒産銀行の数と其の規模が最近増大した事に対して多くの理由が挙げられてきている。其の中で最も顕著なものとして、前回の厳しい景気停滞、高インフレ環境から低インフレ環境への急激な調整、それに金融規制の廃止措置<sup>2)</sup>の三つが数えられる。

連邦預金保険公社は銀行の資産内容の危険度に関係なく預金保険に固定保険料を課しているが、この事が銀行をして却って無関心にリスクをとらせる結果になっている。連邦預金保険公社は法律に従い被保険銀行の預金者を10万ドル

迄保護している。10万ドルを越す預金は無保険預金である。然し、これまで連邦預金保険公社が倒産銀行を清算して来たその方法によれば、被保険預金者と無保険預金者共に事実上100パーセントの保証が与えられている。此の様な完全な預金保証は銀行がリスク露呈を高めるのを助長する事になり、その為に倒産の確率が高くなっている。其の上、大銀行の無保険預金の所持者は小銀行の無保険預金者よりもより大きな保護を受けていると言う認識が大銀行に一層大きなリスクを取らせる結果になっている。

此の論稿は連邦預金保険公社の政策が倒産銀行の相対的規模に与える影響に焦点をあてている。そして、大銀行の預金者に与えられている優遇措置が大銀行の倒産する割合を高めて米国の銀行倒産の規模分布を変えていると言う事を論ずるものである。

### 連邦預金保険公社と銀行のリスク決定

連邦預金保険は米国銀行制度の信頼を回復する為に1933年の銀行法により認可されたものである。然し、連邦預金保険公社は金融立法の一要素として創設されており、その金融立法の多くは銀行活動を押さえてリスクをとらせない様にするものであった。とりわけ、銀行は会社債券の引き受けをしたり、当座預金に利子を支払ったり、更に、許された上限を越えて普通・定期預金に利子を支払う事が禁じられた。資産と負債についての諸制約や地域的拡張への制限は競争を押さえて安全な銀行業を確保しようとするのであった。その結果、預金保険がある為に敢えて危険を犯すと言う誘因は部分的には相殺された。

然しながら、1960年代後半中期迄に、金融革新と技術改革が漸次に或いは事実上の規制撤廃の時代を開いた。危険な営業を制限する諸規制が除かれたり、迂回されるにつれ、連邦預金保険公社が与えている預金保証は被保険銀行のリスク追加による危険増大を防ぐ為に益々重要となった。

連邦預金保険公社の政策が銀行リスクに及ぼす影響に就いては沢山の文献がある。<sup>3)</sup>それらの多くは、連邦預金保険公社の保険料が固定料金である為に却って銀行は危険を犯すと指摘している。危険度の高い投資からの高収益がより高い保険料によって相殺されず、更に倒産銀行が買収・債務引受と云う形で多分に

清算されている事実が銀行に其のリスク露呈を高めさせる誘因となっている。

買収・債務引受行為により、総ての劣位弁済でない債務は、無保険預金も含み引受銀行に移される。買収・引受清算の主な利点は、それによって全預金者の資金が中断されることなく利用出来る事である。然し、この利点は又マイナスの副作用を生んでいる。つまり預金者が自己銀行のリスク露呈を余り監視しなくなった事である。

連邦預金保険が利用できると云う事で銀行の預金取付騒ぎの確率は少なくなったが、其の為、却って無保険の預金者はリスクを犯す事に対しての警戒心を失った。一方、倒産銀行の清算が買収・債務引受行為に大きく依存している事と、預金保険が固定率料金である事は銀行に高いリスクを取らせるもととなった。更に、連邦預金保険公社は大銀行の無保険預金者に小規模銀行に於ける場合よりもより大きな保護を与えてきた。倒産銀行の相対的規模の増大は、国内の大銀行の幾つかを含んで、此の政策偏向を反映している様である。

### 連邦預金保険公社保険以後の銀行倒産

連邦預金保険の第一目的は銀行取付と其れによる倒産を防ぐ事であつた。そして倒産が発生すれば、それにより破壊されたり、或いは公衆に得られなくなった交換媒体を直ちに修復する事を意図した。それに関連しての今一つの目的は小規模銀行の債権者に対して金融上の保護を与える事であつた。

連邦預金保険がある為に銀行制度への信頼が増し、それにより米国の銀行での取付は少なくなり、其の結果、銀行倒産の数も減少した。1920年代の間、銀行倒産は年間平均635であつた。1930年から1933年に亘る三回の銀行危機の間には、更に銀行倒産数はその四年間に一年平均2,277に達した。然し、1934年以来毎年の銀行倒産数と銀行倒産率は比較的に低くなっている。その51年間に僅か890行が倒産しているに過ぎない。(その中で営業継続の為に大掛かりな貸付援助策を必要とした三つの大銀行を倒産と扱えば893行となる。) 然し、此等の倒産の約75パーセントはその最初の9年間、即ち1934年から1942年、と最後の3年間に発生している。此の二期間での一年当りの銀行倒産数は夫々54.4と57.0であつた。1943年から1981年に亘る中間期間では、倒産平均数は一年当り僅か

5.9行であった。

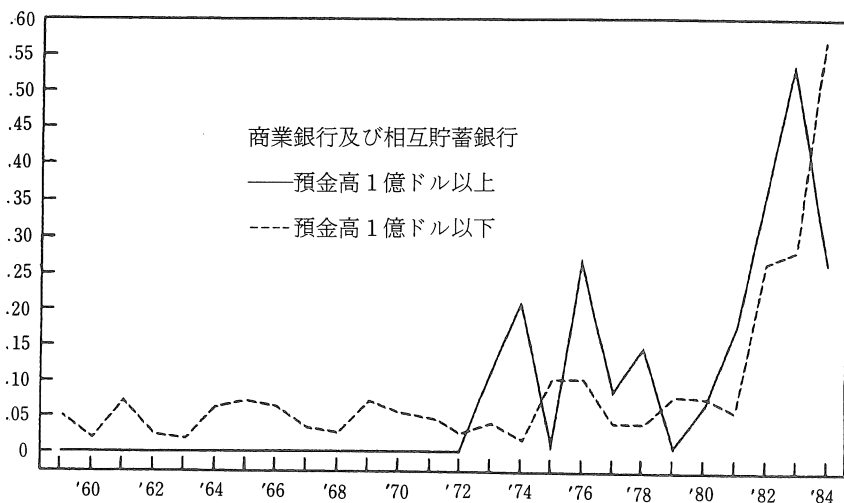
過去三年間の銀行倒産の増加は政府の預金保証が銀行のリスクに対する意志決定に何のように影響するかに関心を新たにした。リスク露呈の増大は銀行倒産の重要な決定要因である。<sup>4)</sup>更に、倒産銀行の相対的規模は今や記録上の他の何の期間よりも著しく大きくなっている。此の倒産の規模分布の変化は連邦預金保証の予期しなかった影響を反映しているものと思われる。

### 倒産銀行の相対的規模

米国での銀行倒産の多くは此れ迄小規模であった。この傾向は米国銀行制度の規模分布を反映している。1984年6月現在営業中の15,388行のうち、約85パーセントが預金高1億ドル以下である。従って、小規模銀行の倒産の数が大きいのは当然と思われる。1931年から1972年にかけての42年間に1億ドル以上の預金を持った銀行で倒産したものはなかった。<sup>5)</sup>然し乍ら、過去12年間の8年では

図2 銀行規模による倒産率

規模別総銀行に対する倒産率



出所：連邦準備制度理事会

連邦預金保険公社

1億ドル（大小銀行の区別によく使用される基準線）を越える預金を持つ銀行の倒産率は小銀行の倒産率よりも大きくなっている（第2図）。

大銀行の選別に1億ドルの基準線を用いる事は規模別比較をするに際してインフレ偏差を導入する事になる。即ち、米国の年間通貨供給量の増加は全銀行でのドルの預金水準を引き上げる。従って預金高1億ドル以上の銀行の数は年と共に増える傾向にある。預金高1億ドル以上の銀行数は1959年より1972年間の平均442行から1972年以後の期間には平均1,516行に増加した。同様に預金高1億ドル以上の銀行の割合は1959年より1972年間の全銀行中での平均2パーセントから1972年以後の期間には10パーセントに増加した。<sup>6)</sup>従って、1億ドル以上の規模内での倒産数の多くは概ね後者の期間にあった。

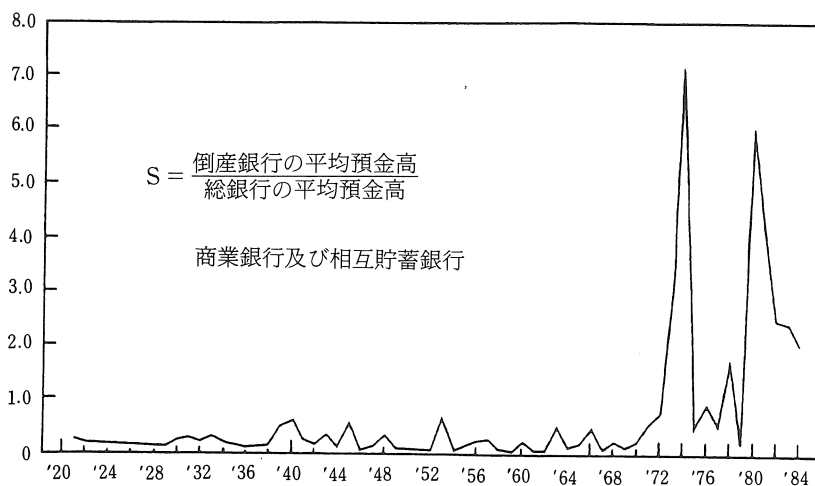
此のインフレ偏差を除く為に、倒産銀行の相対的規模数は各年の倒産銀行の平均規模を同年の全銀行の平均規模で割って求められた。<sup>7)</sup>此の相対的規模の変数、 $S$ 、は第3図上で1921年より1984年にかけて辿る事ができる。此等のデータを統計的に分析すれば、倒産銀行の規模分布は1970年代の中頃に著しく変わった事が判る。分析方法としてはその64年間の規模  $n$  と  $(64-n)$ 、 $n$  は  $2, \dots, 62$ 、の二つの小期間にわけ、夫々の小期間内で相対的変数の平均と標準偏差が求められた。二つの小期間での標準偏差を等しいものとして扱う事が出来るか如何かを定める為F検定が用いられた。此の小期間の平均差を決める為に各小期間に対する適正な  $t$  統計値が計算された。全標本での二乗平均誤差は其の期間を1952年に当る  $n=52$  で分ける事により最小にされた。其の分割点での平均差に対する  $t$  統計値は3.64であった。 $t$  統計値2.91が99パーセントの信頼水準で有意となる為には要求される。従って、此れらの二期間の平均に違いはないと云う帰無仮説は棄却された。更に、此の標本に対する  $t$  検定の結果は  $S$  の標準偏差は1925年から72年の期間に於けるよりも1973年より84年の期間に於て極めて高いと云う事を示した。

此の論稿は1921より1984年に亘る期間に倒産銀行の相対的規模が一般に増大した事を説明するものであって、標本での変化が何時起こるかに就いての指標を提供するものではなく、又1973、1974及び1980年に於ける倒産銀行の相対的

規模の明らかな急増を説明しようとするものでもない(第3図)。此れらの三年間の倒産銀行の相対的規模は夫々3.24, 7.22, 5.97となっており, 各年でのこの様な増大は国内の最大銀行の倒産をそれぞれ反映している。即ち, 1973年に預金高9億3,200万ドルを持っていたカルフォルニア州, サンデエゴのユナイテッド・ステイツ・ナショナル銀行が倒産した。1974年には預金高14億ドルのニューヨーク市のフランクリン・ナショナル銀行が倒産した。1980年には預金高53億ドルのフィラデルフィアのファースト・ペンシルバニア銀行が問題銀行であった。

図3 倒産銀行の相対的規模

規模変数, S



出所: 連邦準備制度理事会  
連邦預金保険公社  
米国国勢調査局

此れら例外の二年, 即ち1974年及び1980年は景気後退の時期であった。銀行も他の企業と同じく経済低迷の間に又は其の余波を受けて倒産しがちである。倒産銀行の相対的規模への景気後退の影響を押さえる為に, 景気後退年でない時の倒産銀行の相対的規模のみを含むより小さな標本に対して平均差検定が行

われた。<sup>9)</sup>其の調整標本は46の観察よりなり、1972年以後の期間内での倒産銀行の相対的規模は、例えば景気後退年間で倒産が其の標本より除かれたとしても、果たして統計的に有意な程に増大しているかを調べるものであった。

前述と同じ方法を用い、該当の46年間は  $n$  と  $(46-n)$ 、 $n$  は2,・・・44,の二つの小区分に分けられた。二乗平均誤差は其の期間を大標本での同じ分割点である1972年に当る  $n=38$  で分ける事により最小化された。1972年の分割点での平均差検定に対する  $t$  統計値は3.51であり同様に95パーセントの信頼水準で有意であった。此れらの結果から又倒産銀行の相対的規模は1972年後の期間に於ては其れ以前の年に於けるよりも極めて大きいと云う事が判った。

倒産銀行の規模分布が此の様に变化した事は、就中、連邦保険保証が銀行の行動に何の様な影響を及ぼすかに就いての関心を新たなものにした。連邦預金保険公社は頻繁な買収・債務引受による清算の為に、預金者が自己の銀行のリスク露呈度を最早監視しなくなった事、又其の清算慣行がマイナス効果を持つ事を認めている。預金保険改革の必要に就いての公表原稿の中で、公社は大銀行に与えられている優遇措置は預金者が事実上のリスク無しに大銀行に預金する事を奨励していると述べている。<sup>9)</sup>此の優遇措置の為に、小銀行は其の無保険預金に対して比較的多額の支払いを要求され、一方、大銀行にあっては無保険預金者は自行の財務状態を自ら進んで評価しようとしなくなっている。

救済による預金引継がより通常となり、又益々多くの預金者と投資家が大銀行での損失から保護され続けるにつれ、資金の相対的安全性に就いての一般の認識は変わって来た様に思われる。多くの人は米国の大銀行は例え倒産する事は許されても、清算はされないであろうと信じており、また、其の様に行動している。多くの預金者を小銀行から大銀行に駆りたてる事に加え、大銀行での資金が殆んど絶対安全であるとの考えがもたくなって業務上の意志決定に銀行リスクを考慮しなくなっている。(連邦預金保険公社、「変革期に於ける預金保険」、第3章、1頁)

### 連邦預金保険公社の清算慣習：大銀行偏向

1934年以来連邦預金保険公社は買収・債務引受方法で407の倒産銀行を処理し、更に何らかの預金還付方法で340の倒産を処理してきた。<sup>10)</sup>併し乍ら、実質



的に総ての大銀行は買収・債務引受方法で処理されてきた。

連邦預金保険公社が大銀行を優遇して合併清算に走る主な理由として通常次の四要素があげられている。<sup>11)</sup>第一は、倒産銀行の免許状を獲得する為にプレミアムを支払っても、通常の場合、合併の費用は預金還付の費用よりも低い。此の要素は一般に小銀行にとっても同様に重要である。第二は、大銀行の負債の中で無保険預金は大きな割合を占めている；従って、預金還付は大銀行にとってより大きな痛手となる。第三に、預金還付は連邦預金保険公社にとって可成りの直接現金支出となりうるので大銀行の場合にはより困難である。尤も、連邦預金保険公社は倒産銀行の資産が清算された後で此の支出の可成りの部分を取り戻すかもしれない。然し、若しも公社が多額の初回還付で其の準備金を減少させると言うことになれば銀行制度への一般の信頼は揺らぐであろうとの懸念が合併策を取らせる事になる。最後に、公社は不健全な銀行、特に大銀行を閉鎖する事が健全な銀行に与えるマイナスの溢出効果を恐れている。

1982年以前には、財務困窮の為に閉鎖された預金高1億ドル以上の総ての大銀行は買収・債務引受方法で決着された。然し、1982年に於けるオクラホマ市のペンスクエア銀行の連邦預金保険公社による清算は大形倒産銀行の清算に対する公社の政策について些かの不安を生む事となった。倒産の当時、同銀行は4億7,000万ドルの預金を持っており、其の規模の比較的な大きさにも拘わらず、ペンスクエアの清算には預金還付策が用いられた。従って、此の場合には無保険預金の所持者は実際に金銭上の損失を蒙ったのである。

ペンスクエアは他の銀行による債務引受を妨げる訴訟問題を抱えていた為に上記の清算となったとあるが、ペンスクエアの清算以後大銀行の預金者に対してとられた処理は大銀行での無保険預金の所持者は完全付保の預金者と同様に取り扱われるであろうとの認識を強固なものとした。1983年には連邦預金保険公社は預金高5億7,500万ドルのファスト・ナショナル・バンク・オブ・ミッドランドの清算に対し買収・債務引受を取り決め、更に、最近では連邦預金保険公社は国内で第七番目のコンティネンタル・イリノイ銀行に対し自主的合併を調整する事が困難な為、大掛かりな総合救済策を計画した。<sup>12)</sup>

コンティネンタル銀行に於いては無保険預金者にとっての潜在損失が非常に大きい事と、他の金融機関へ与える衝動についての懸念とが相まって連邦預金保険公社は閉鎖以前の一般債権者全部に完全な保護を与える事にした。<sup>13)</sup>其の後、コンティネンタル銀行の清算に就いての下院での証言の中で、C. トッド・コノヴァア通貨監督官は連邦政府は国内の11大銀行の倒産は許さないと述べている。<sup>14)</sup>此の証言は最大銀行の全預金者と一般債権者に100パーセントの保証を口頭で与えたものであった。然し、此の口頭での約束は以前の政策慣行が既に大銀行の預金者に与えた認識；つまり、大銀行の無保険預金者は完全付保預金者と同様に扱われるであろう、と云う事を唯明らかにしたに過ぎない。

国内の大銀行に対して与えられた此の明白な保証は1983年と1984年に限定的清算で解決された幾つかの小銀行の処理と著しい対象をなしている。(表参照の事。)此等の小銀行での無保険預金者は各自の預金のドル価値の35から75パーセントで一次還付が為され、実際に金銭損失を蒙っている。

# 1983年及び1984年に“限定清算方法”により処理された倒産銀行

	1983	預金高 (100万ドル)
Union National Bank of Chicago, Chicago, Illinois .....		\$24.5
Atkinson Trust and Savings Bank, Atkinson, Illinois .....		18.9
	1984	
Seminole State National Bank, Seminole, Texas .....		41.3
Heritage Bank, Anaheim, California .....		153.3
Security National Bank of Lubbock, Lubbock, Texas .....		40.6
Gamaliel Bank, Gamaliel, Kentucky .....		21.6
United of America Bank, Chicago, Illinois .....		29.0
West Coast Bank, Los Angeles, California .....		154.8

First National Bank, Snyder, Texas	15.2
The National Bank of Carmel, Carmel-By-The-Sea, California	70.8
First Continental Bank & Trust Company of Del City, Del City, Oklahoma	92.3
Stewardship Bank of Oregon, Portland, Oregon	5.4
The Dayton Bank & Trust Company, Dayton, Tennessee	47.5

出所：連邦預金保険公社

連邦預金保険公社が表中の13銀行で限定清算を行った理由は完全保険保証がある為に無保険預金者が最早行わなくなったリスク露呈度の監視を如何にして再び蘇らせるか其の方法を調べる為であった。然し、連邦預金保険公社は此の限定清算方法を大銀行と小銀行に一律には適用しなかった。例えば、1億5,000万ドルを僅かにえる預金高の二つの銀行の場合は限定清算で解決されたのであるが、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ミッドランドとコンティネンタル・イリノイを含む最大銀行の預金者は完全保障を受けたのである。

大銀行に対して与えられている優遇措置への批判の為に連邦預金保険公社は今後倒産銀行を清算するのに限定決済方法をとる事が難しくなるであろう。完全な保証を与えず、それにより無保険預金の保持者がリスクを犯す事を価格の面から再び抑制しようとする試みは少なくとも近い将来においては行われそうにない。

## 連邦預金保険公社、預金価格、

### 及び銀行リスクに関する情報

完全な預金保険保証の結果預金者は個々の銀行のリスク露呈の変化に応じて頻繁に調節する事をしなくなった。従って十分な情報も流れなくなった。完全な保険保証がある為に、預金者は個々の銀行のリスク拡大に対して調節すると云う動機を今や殆んど持たない。従って、預金者は一般に高い金利を要求する事なく、よりリスクの高い銀行に資金を預け続ける。

銀行に与えられている（暗黙の）完全保証は銀行預金市場での価格と数量調整の時期と規模を共に変化させた。連邦預金保険公社の政策は、銀行倒産から

預金者が金銭上の損失を受ける事を殆んどなくし、その為に無保険預金者が自ら個々の銀行の新しいリスク情報に基づき絶えず価格と数量を調整すると云う動機をも取り除いてしまった。銀行預金市場で大きなそして不安定な可能性のある価格と数量の調整が始まるのは問題が可成り進行してから後の事である。情報の流れは価格と数量が継続的に調整される事によって通常得られるものとは全く違ったものとなっている。

預金者に与えられている100パーセントの保険保証は事実上のものであり、法律で定められたものではない。無保険預金者は多額に上る金銭損失を避ける為に、問題銀行から其の倒産前に資金を移動しようとする。此の点で、無保険預金に対する市場での利子率は無保険預金者が蒙る先ず確かな損失を反映したリスクプレミアムで明らかに階層づけられたものとなる。問題銀行の財務状態が悪化するにつれ、無保険預金の大量流出は起こりうるし、又実際に起こる。併し乍ら、此れらの大量の預金流出は深刻な問題が明らかになってから後に発生する。此の時点で、銀行はリスク露呈を減らす為の行動を実際にとるかもしれない。若しも、此れらの行動がより以前に取られていれば、銀行は直面する其の問題を防ぎ得たかも知れないが、矯正策が実行される時迄には当の問題銀行は其の資産内容の貧弱さの為にリスク露呈を減少させる力が無くなっている。この様にして無保険預金者が通常払うべきリスクへの警戒心が除かれた為に、被保険の大銀行が多く倒産する様になったのかも知れない。

## 結 論

銀行預金に対する完全な保険保証は銀行にリスク露呈を高めさせ、其の為に銀行倒産の確率は高まった。銀行預金利子へのリスクプレミアムは最早リスクをとる事への有効な制約とはなっていない。一銀行、或いは一群の銀行、が倒産の著しい危険に晒されていると云うのでなければ、無保険預金者はその危険度の高い銀行に預金するのに高い利子を要求しない。若しも或る銀行が非常な収益困難に陥り、其の結果資金が流出する事になれば、其の銀行はリスク露呈を再評価して預金利子を上方に修正させるであろう。併し乍ら、それらの量と価格の調節は可成りの問題、つまり銀行の負債返済能力に就いて疑問が呈され

る程の大きな問題、が明らかになって後に起こる。

債権者はリスクを取る債務者に通常何等かの制約を課すのであるが、預金者は銀行が犯すリスクに対して有効な抑制策を講じる事を最早しなくなった。銀行が倒産すれば、株主と劣後債権者は金銭損失を蒙るが、預金者の損失は稀れで、あったとしても小額である。其の結果、銀行の主債権者である預金者は自らの財務状態に就いて心配する理由が殆んどない。

預金者に事実上100パーセントの保護が与えられている為に、夫々にリスクの異なる銀行が提供する預金利子率の差は本来はリスク差を補う為に要求されるのでありながら極めて僅かなものになってしまっている。此の様に、銀行は一般に独特の環境の中で営業をしている。其の中でも大銀行は特にそうである。主債権者である預金者は銀行が下すリスク決定に殆んどと云ってよい程制約を与えていない。

銀行間のリスク差を反映した銀行預金へのリスクプレミアムが除かれた為に、銀行の実際のリスク露呈に就いて相当の誤った判断が為される様になっている。同じく、大銀行優遇への傾向の為に大形の銀行倒産が増えている。1972年以後の期間に於ける銀行倒産率と倒産銀行の相対的規模の上昇は此の予測された二つの事が既に起こっている事を示している。

注：1. 財務困窮の為に閉鎖された銀行及び営業継続の為に大規模な総括救済策が必要とされた銀行は此の論稿の中では倒産として扱われている。図1での倒産率は年間の倒産銀行数を同年に営業中の銀行総数で割り求められた。財務困窮の為に閉鎖された商業銀行と相互貯蓄銀行に就いての1934年から1983年迄の資料は連邦預金保険公社の1983年度の年次報告書、53頁、122表より得られた。1984年に財務困窮の為に閉鎖された銀行に就いての資料は直接連邦預金保険公社より得られた。

大規模な救済策は1980年にフィラデルフィアのファースト・ペンシルバニア銀行と1984年にコンティネンタル・イリノイ信託銀行に対して連邦保険公社により調停された。1983年のシアトル・ファースト・ナショナル銀行での厳しい金融逼迫はサンフランシスコ連邦準備銀行をしてバンクアメリカ社とシーファースト社との間に州外合併を促進させる事となった。ファースト・ペンシルバニア銀行、コンティネンタル・イリノイ信託銀行及びシアトル・ファースト・ナショナル銀行は総て本稿では倒産として扱われている。

過度な利子率リスクに晒されて財務困窮に陥った幾つかの相互貯蓄銀行にも営業継続の為に特別債務調整が必要とされた。此等の債務調整に就いての個々の機関の情報は得るのが困難な為、営業継続の為に特別援助を受けた相互貯蓄銀行は倒産と

して扱われなかった。

2. 最近の金融逼迫の諸原因に就いての付加的説明はEugenie D. ShortとGerald P. O'Driscoll, Jr.,著 "Deposit Insurance and Financial Stability," *Business Forum* 8 (Summer 1983): 10-13を参照の事。
3. 幾つかの例としては, John H. KarekenとNeil Wallaceの "Deposit Insurance and Bank Regulation: A Partial-Equilibrium Exposition," *Journal of Business* 51 (July 1978):413-38; John H. Kareken, "The First Step in Bank Deregulation: What about the FDIC?" *American Economic Review* 73(May 1983, Papers and Proceedings, 1982): 198-203; Mark J. Flannery, "Deposit Insurance Creates a Need for Bank Regulation," *Business Review*, Federal Reserve Bank of Philadelphia, January/February 1982, 17-27,及びEugenie D. Short and Gerald P. O'Driscoll, Jr., "Deregulation and Deposit Insurance," *Economic Review*, Federal Reserve Bank of Dallas, September 1983, 11-22.
4. リスクを取るに際しての銀行の意志決定が銀行倒産に如何に影響するかについて実際の調査が行われた。Eugenie D. Short, Gerald P. O'Driscoll, Jr. and Franklin D. Berger, "Recent Bank Failures: Determinants and Consequences" (1984年12月29日, ダラス, テキサスに於ける総合社会科学協会の年次総会での発表になる論文)を参照の事。同論文の中で試された仮説は銀行倒産はリスク受入れに対して銀行経営者が下す資産内容の決定と直接に関係があると云う事である。此れらの資産内容決定を明確にする為に倒産銀行と非倒産銀行の諸財務比率が調べられた。1964, 1975及び1982と1983年での此等の比率の違いを決める為にプロビット分析が用いられた。此の調査の結果は幾つかの財務比率に就いて倒産銀行と非倒産銀行との間には統計的に有意性があると云う事を示している。重要な比率は資産対貸付, 資産対資本, 負債対基幹預金, 及び負債対購入資金と思われる。其の結果はより多くのリスクを容認する経営層の意志決定は銀行の倒産に重要な役割を演じていると云う事を示唆している。
5. 1930年12月に預金高2億ドルのバンク・オブ・ザ・ユナイテッド・ステイツが倒産した。当時, それは米国歴史上の最大の商業銀行倒産であった。
6. 米国各銀行の預金に就いての資料は連邦預金保険公社の包括財務報告書(銀行用定期報告資料に基づく)から1959年に遡り得られる。
7. 倒産銀行の平均規模は倒産銀行の預金総額の年次データを同年の倒産銀行数により割って求められた。全銀行の平均規模は全銀行の総預金に就いての年次データを銀行総数で割って求められた。1921年より1933年迄の倒産数と倒産銀行の総預金高は米国国勢調査局, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, Bicentennial Edition, pt.2 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1975)より得られた。1934年より1983年までの同資料は連邦預金保険公社の1983年度年次報告書より求められた。1984年の資料は連邦預金保険公社より直接に得られた。救済策を必要とした三大銀行は倒産銀行に含まれた。  
1921年より1970年迄の銀行数と総預金高に就いての資料は米国国勢調査局, *Historical statistics, Colonial Times to 1970*より得られた。1971年より1984年迄の同資料は銀行財務報告書より得られた。
8. 景気後退年はニューヨーク・シティ銀行の経済データベースであるCITIBASEから1853年より1982年迄の米国景気循環の最高点と最下点の日をもって決められた。若しも1年間に6月間又はそれ以上が景気停滞の期間にあるならば, 其の年は景気後退の年と考えられた。此の定義によれば次に掲げる年が標本から除かれた: 1921, 1923, 1924, 1927, 1930, 1931, 1932, 1937, 1938, 1945, 1949, 1953, 1960, 1970, 1974, 1980, 1981, 及び1982.

9. 倒産銀行の清算に対し買収・債務引受方法に広く依存する事の影響に關しての連邦預金保険公社の公式見解に就いては下記を参照の事: Deposit Insurance in a Changing Environment: A Study of the Current System of Deposit Insurance Pursuant to Section 712 of the Garn-St Germain Depository Institutions Act of 1982, 連邦預金保険公社により米国下院に提出。(Washington, D.C.: Federal Deposit Insurance Corporation, 1983)
10. 1934年より1983年迄の預金繼承と預金支払で清算された銀行数に就いての資料は連邦預金保険公社の1983年度年次報告書, 56頁, 125表より得られた。1984年度の未発表の資料は連邦預金保険公社より直接得られた。1984年に限定支払で清算された11の銀行は預金支払として扱われた。(当該銀行名は本稿付随の表に列記。)
11. 倒産銀行の清算に対する連邦預金保険公社の買収・債務引受方法の偏向に就いての詳細な討論は下記を参照の事:  
Paul M. Horvitz, Failures of Large Banks: "Implications for Banking Supervisions and Deposit Insurance," *Journal of Financial and Quantitative Analysis* 10 (November 1975): 589-601; 及び Barbara A. Bennett, "Bank Regulation and Deposit Insurance: Controlling the FDIC's Losses," *Economic Review*, Federal Reserve Bank of San Francisco, Spring 1984, 16-30.
12. 本稿で使用した銀行倒産の定義によれば, コンティネンタル・イリノイは倒産と考えられる。然し, 法的には当銀行は閉鎖されていない。
13. コンティネンタル・イリノイの問題に対して連邦預金保険公社が示した反応は大銀行の厳しい金融困窮を処理する場合の基準を脱するものであった。合併を調停する事が出来ない為, 連邦預金保険公社は公社が銀行持ち株会社の株主となる救済策を作り上げた。連邦預金保険公社はコンティネンタル・イリノイ社の持ち分の8割相当を引受け, 又, 其の主幹銀行であるコンティネンタル・ナショナル信託銀行の不良貸付を45億ドルも引受けた。
14. コノヴァ証言に就いての追加討議として Tim Carrington, "U.S. Won't Let 11 Biggest Banks in Nation Fail," *Wall Street Journal*, 20 September 1984が挙げられる。

## 訳者あとがき

連邦預金保険公社 (Federal Deposit Insurance Corporation: 通常FDICと略される) は1933年の銀行法によって設立された独立の機関であり, 現在は1950年9月21日に認可された連邦預金保険法 (Federal Deposit Insurance Act) に基づき国内の銀行に対して預金保険の運営をおこなっている。総ての国法銀行と連邦準備制度に属する州法銀行は強制的に公社の保険に組み入れられ, 連邦準備制度に属さない州法銀行も希望してその申請が受理されれば保険に加盟する事ができる。公社の機能は保険業務の運営のみでなく, 連邦準備銀行及び通貨監督局と同様に監督と検査業務も含む。公社は本拠をワシントンD.C.に置き, 14の地区に支所を持つ。其の経営最上層は通貨監督局総裁を含む取締役会であ

る。公社の保険基金は公社の加盟銀行からの預金保険料と公社創立以来の留保利益である。(1980年12月31日現在、基金総額は110億ドルで其れに対する銀行の保険対象預金は9,487億ドルと示されており、其の比率は1.16%であった。<sup>1)</sup>

保険の対象となる預金の種類は普通預金、定期預金、信託基金(投資前)、法人預金の総てを含み、最高額10万ドル迄が付保される。同一銀行内にあっても、預金者が独立した資格で独立の預金勘定を持っていれば、夫々について最高額が付保される。従って高額の前金者は危険分散のため、幾つかの銀行に預金する事ができる。

公社に依る預金者保護の方法は、財務困難に陥った銀行は国法銀行の場合には通貨監督局、州法銀行の場合には州当局の管理下に置かれる。そして、国法銀行の場合には公社が其の管財人とならねばならず、又州法銀行の場合でも州の監督官庁より申し出を受ければ管財人として勤めなければならない。管財人としては、国法銀行の場合には国法銀行法により、又、州法銀行の場合には当該の州法により規定された権限を行使する。其の方法を簡単に述べれば、公社は管財下の銀行の帳簿を閉めて検査し、保険の対象となる預金額を決定する。そして、正当な預金者は自己の預金額か又は10万ドルの何れか少ない額が支払われる。公社は代理請求権を持つ場合には、10万ドル以上の債権を持つ預金者と比例配分で管財人配当を受ける。又、問題銀行は管財下に置かれる代わりに監督当局(連邦準備銀行、通貨監督局)と公社の許可を得て他の保険加盟銀行に合併するか、或いは預金負債を引受けて貰う事ができる。

米国の今年の銀行倒産件数は9月中旬迄に既に累計80件に達しており、これは1930年以来のペースであると云われている。特にコーンベルトと呼ばれる中西部の農業地帯では農業不況を反映して本年度銀行倒産の6割を占めると伝えられている。1974年以降の問題銀行数と倒産銀行数を年次毎に下記の表によって見てみれば、1982年以後その数が急に増加している事がわかる。

年度	問題銀行	倒産銀行
1974	0	4
1975	0	13



1976	379	16
1977	368	6
1978	342	7
1979	287	10
1980	218	10
1981	223	10
1982	369	42
1983	642	48
1984	847	79
1985	919※	80※※

(※ 3月20日現在, ※※ 9月12日現在)

(Journal of Accountancy, 1985年5月号, p.99, 日本経済新聞,

昭和60年9月14日, より作表)

1982年以降に於て問題銀行と倒産銀行が増えたのは1980年に施行された預金機関の規制廃止と通貨統制法によって、1933年以来の金融機関への法的保護が取り除かれ商業銀行が競争の時代に入った事が大きく影響している。此の新時代にあっては、銀行は預金、貸付、為替と云う古い銀行業務の枠内で唯保守的な線を守って営業をしていては最早存続する事は出来ず、考えられうる新しい金融商品を顧客に提供する事の出来る金融商社に変身しつつある。実際に於て、昨年連邦保険公社は銀行が保険、不動産、旅行案内等の新分野への進出に就いての新しい規則を提案している。此の事からも、将来の銀行の営業分野は更に広いものとなって行くと思われる。競争時代に於ける此の様な急速な業務内容の変化は銀行に以前にも増したリスク負担を強いる事になるであろう。コンティネンタル・イリノイ・ナショナル信託銀行の救済に際して連邦預金保険公社は全預金者の資金を全額保証した為に、預金者は今後銀行倒産によって損失を招く事はないとの印象を一般に受けてきている。併し乍ら、コンティネンタルの救済の後に連邦預金保険公社のウィリアム・アイザック総裁は此の度の救済策が規律緩和に導き、従来の公社の政策に代わる新しい先例を意味するもので

ないとの声明を出している。此の事は、今後も大口預金者が銀行倒産に於て必ずしも全額保証されるものでないと云う事を証言するものであると理解する事が出来る。

注：1. Ed. Robert M. Roen, *Encyclopedia of Banking and Finance*, Bankers Publishing Co., Boston, p.325.

日本経済新聞，昭和60年10月5日は公社の基金総額を140億ドルと報じている。

参考文献

1. *Federal Reserve Act*, The Board of Governors of The Federal Reserve System.
2. *Federal Deposit Insurance Act* of September 21, 1950.
3. Ed. Robert M. Roen, *Encyclopedia of Banking and Finance*, Bankers Publishing Co., Boston.
4. American Institute of Certified Public Accountants, *The Journal of Accountancy*, May 1985, New York.
5. 日本経済新聞，昭和60年6月24日，昭和60年9月14日，昭和60年10月5日，